

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 米 山 克 巳

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 米 山 克 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,806,877	19,212,898	21,758,940	20,254,808	20,951,501
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,683,511	537,486	567,021	488,804	273,770
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	874,072	535,151	287,647	284,959	240,911
包括利益 (千円)		479,614	298,049	420,323	195,588
純資産額 (千円)	14,174,199	13,682,767	13,941,597	14,173,276	13,849,910
総資産額 (千円)	23,440,498	23,573,094	25,159,051	23,741,162	22,963,444
1株当たり純資産額 (円)	711.62	680.67	695.46	720.67	715.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	43.88	26.87	14.46	14.43	12.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.47	57.50	54.89	59.16	59.72
自己資本利益率 (%)	6.29	3.86	2.10	2.05	1.74
株価収益率 (倍)	5.38		11.89	12.82	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,384,662	123,419	1,585,350	1,531,863	333,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,482	728,241	292,005	426,531	713,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,189,078	724,811	372,288	1,923,910	461,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,290,148	3,835,084	5,500,719	4,682,141	3,173,452
従業員数 (名)	393	418	421	420	418

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期、第96期及び第97期は潜在株式がないため、また、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,736,084	18,909,052	21,387,803	19,950,473	20,619,678
経常利益又は経常損失 (千円)	1,514,990	624,025	530,988	432,753	322,942
当期純利益又は当期純損失 (千円)	789,320	580,127	271,100	238,640	222,949
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	12,945,116	12,263,253	12,502,258	12,688,036	12,394,198
総資産額 (千円)	22,191,496	21,975,533	23,758,693	22,252,658	21,559,499
1株当たり純資産額 (円)	649.92	615.81	629.59	651.00	646.45
1株当たり配当額 (円)	13.00	1.50	4.50	4.50	1.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	()	()	(2.00)	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	39.63	29.13	13.63	12.09	11.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.33	55.80	52.62	57.02	57.49
自己資本利益率 (%)	6.21	4.60	2.19	1.89	1.78
株価収益率 (倍)	5.96		12.62	15.30	
配当性向 (%)	32.80		33.02	37.22	
従業員数 (名)	214	218	217	216	220

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期、第96期及び第97期は潜在株式がないため、また、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。
4 配当性向については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銑の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)(現・連結子会社)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)オールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4月	(株)オールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、スパイラルフープ、鉄線、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

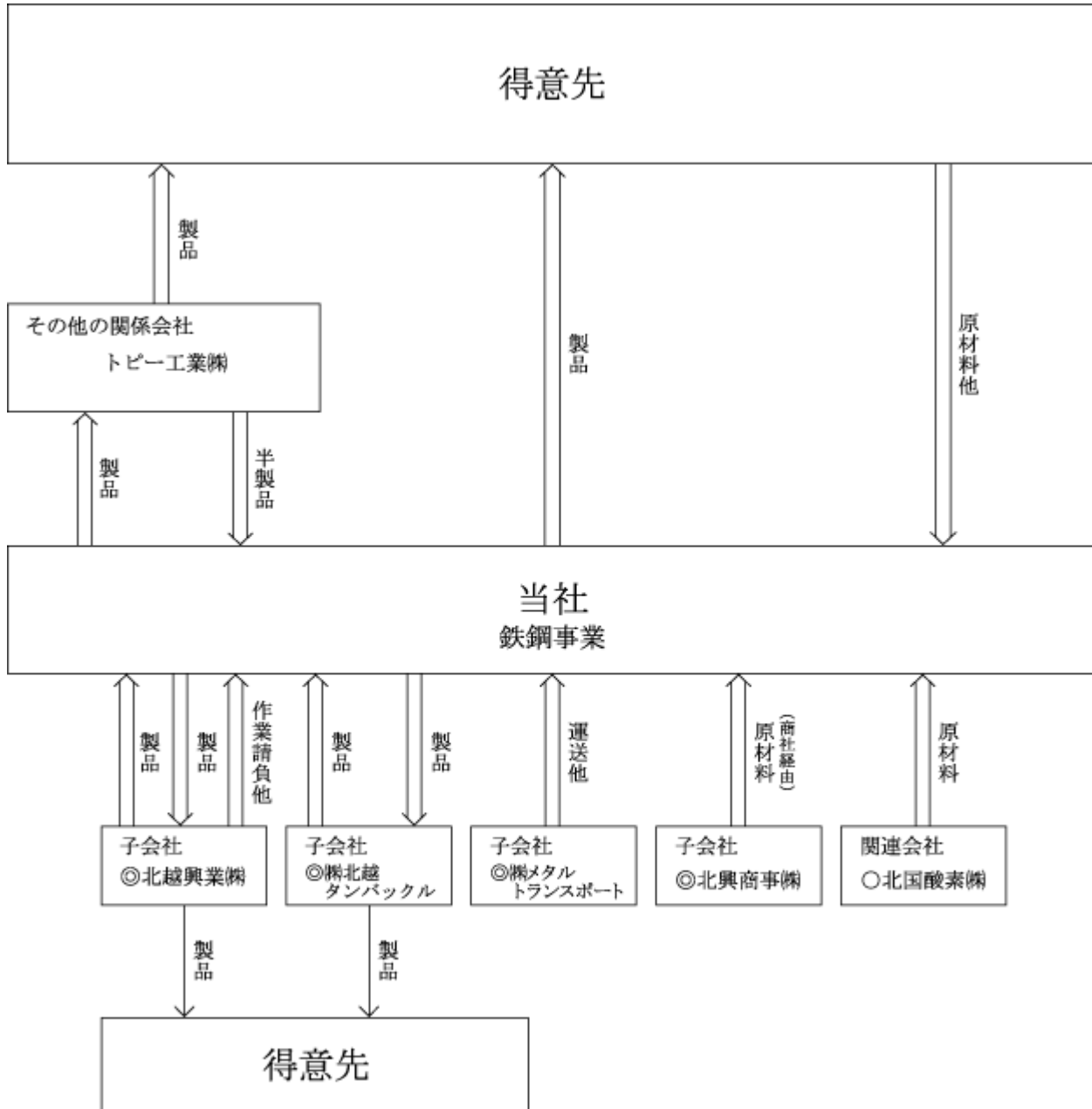
(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注)1,2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		36.0 (1.4)	当社製品を販売している。 半製品を購入している。
(連結子会社) 北越興業(株)	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸。 当社が借入債務の保証を 行っている。 役員の兼任...2人
(株)北越タンバックル(注)3	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。 役員の兼任...3人
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任...2人
北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	鉄鋼	40.0		主要原材料を商社経由で購 入している。設備の賃貸 借。 役員の兼任...2人

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	418

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	42.0	17.6	5,200

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	220

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(200人)と北越興業労働組合(58人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調となったが、一方で円安による原材料・原油価格の上昇や海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界については、景気対策関連の公共投資は増えたものの、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れから、鋼材需要は伸びなかったことに加え、主原料である鉄スクラップ価格の上昇と電力料金の値上げに伴い、製品販売価格の改善に注力したものの、価格改善が遅れ、厳しい経営環境となった。

当社はこのような状況のなかで、最終年度となった改善活動「ACC1000」を中心に全社一丸となって取り組んできた。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格等が上昇し、鋼材需要が伸び悩むなかで、製品販売価格の改善に努めた。土木・加工製品等についても製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るとともに、新規顧客の開拓と新製品の開発に努めてきた。

また、コスト面では、原材料等の価格上昇によるコストアップに対応するため、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力した。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善などにより、20,951百万円(前年同期比3.4%増加)となった。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇と電力料金の値上げが大きく影響し、273百万円の経常損失(前年同期488百万円の経常利益)、当期純損失は240百万円(前年同期284百万円の当期純利益)の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円(32.2%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、333百万円の減少(前連結会計年度比1,865百万円の減少)となった。収入の主な内訳は、減価償却費756百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加495百万円、税金等調整前当期純損失278百万円、仕入債務の減少189百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、713百万円の減少(前連結会計年度比286百万円の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出765百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、461百万円の減少(前連結会計年度比1,462百万円の増加)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出466百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	18,088,557	107.6

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	20,951,501	103.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	4,350,531	21.5	5,639,514	26.9
阪和興業(株)	3,139,093	15.5	3,092,911	14.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、政府による経済対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みや世界経済の減速懸念など、先行き不透明感が依然として強く、厳しい状況が継続するものと予想される。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境の影響を受け、民間設備投資の増加が期待されるものの、建設業界の人手不足による鋼材需要と鉄スクラップ価格および電力料金の動向が懸念される。

当社としては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2014」に取り組み、収益力の回復を目指して行く。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んで行く。土木・加工製品等は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に注力する。

コスト面では、当社グループを挙げて原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減と顧客満足度の高い製品の提供を目指して行く。

なお、当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、業務執行責任の明確化を図ることを目的として、本年4月から執行役員制度を導入した。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の高品質化並びに高付加価値化を図り、また、加工二次製品の新品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、開先付き異形棒鋼の顧客からの新たな要望である490N/平方ミリメートル級の高強度化への開発を主体に、その母材及び溶接部の品質性能の調査や性能評価機関並びに国土交通大臣の認定を取得するための活動などを行った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は2,880千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ777,718千円減少して、22,963,444千円となった。

これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,496,685千円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ923,985千円減少して、13,843,422千円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ454,352千円減少して、9,113,533千円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比189,038千円の減少)、短期借入金の減少(前連結会計年度末比152,688千円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ246,042千円減少して、7,813,967千円になったことと、長期借入金の減少(前連結会計年度末比183,464千円の減少)により、固定負債が前連結会計年度末に比べ208,309千円減少して、1,299,565千円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323,366千円減少して、13,849,910千円となった。

これは主に、当期純損失240,911千円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.2%から0.5ポイント増加して、当連結会計年度末には59.7%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べ696,693千円増加の20,951,501千円となった。

経常損失

製品販売価格の改善などがあったものの、主原料である鉄スクラップ価格の上昇と電力料金の値上げが大きく影響し、経常損失は273,770千円(前連結会計年度488,804千円の経常利益)となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益24,295千円を計上したことなどにより、前連結会計年度の32,736千円(純額)の損失から27,913千円利益が増加し、4,823千円(純額)の損失となった。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は、278,593千円(前連結会計年度456,068千円の税金等調整前当期純利益)となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損益を差し引いた当期純損失は240,911千円(前連結会計年度284,959千円の当期純利益)となった。

その結果、前連結会計年度においては1株当たり当期純利益は14.43円であったのに対し、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失は12.44円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で935,675千円実施した。当社においては、スクラップ装入クレーン更新180,724千円など総額で835,098千円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、 線材生産設備	1,580,479	2,408,136	5,483 (83)	187,809	4,181,908	154
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	183,634	202,075	70,863 (21)	76,103	532,676	31
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	369,942	0	475,378 (38)	28,905	874,225	35
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	446,554	38,250	634,566 (60)	619	1,119,990	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ処 理設備	37,393	666	()	0	38,060	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 (株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設備	18,734	63,055	()	2,996	84,786	77
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターン バックル 等生産設備	196,170	120,023	556,914 (34)	5,965	879,074	64
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送 設備	23,281	12,934	207,179 (6)	2,646	246,041	33
北興商事 (株)	新潟県 三条市	鉄鋼	スクラッ プ処理設備	14,557	24,970	85,836 (3)	38,773	164,138	24

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	39	11		1,178	1,251	
所有株式数(単元)		2,897	267	10,750	94		5,879	19,887	83,000
所有株式数の割合(%)		14.57	1.34	54.06	0.47		29.56	100.00	

(注) 自己株式797,245株は、「個人その他」に797単元、「単元未満株式の状況」に245株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は797,245株である。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
重田康光	東京都港区	348	1.74
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	323	1.62
公益財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
計		12,777	63.99

(注) 上記のほか、自己株式が797千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,090,000	19,090	
単元未満株式	普通株式 83,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,090	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	797,000		797,000	4.0
計		797,000		797,000	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月21日)	350,000	63,350
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	316,000	57,196
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	6,154
当事業年度の末日の未行使割合(%)	9.71	9.71
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.71	9.71

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,308	227
当期間における取得自己株式	860	150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	797,245		798,105	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。

なお、配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めている。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株当たり年間1円50銭(中間配当は見送り(無配)、期末配当1円50銭)とさせていただいた。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月8日 取締役会決議	28,759	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	271	258	191	193	230
最低(円)	165	120	130	137	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	227	184	182	230	191	188
最低(円)	180	171	170	175	167	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		住 田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 平成7年11月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	トピー工業株式会社入社 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 同社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部長代行 同社技術統括部長 同社執行役員技術統括部長 同社執行役員退任 当社顧問 当社取締役副社長社長補佐就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
常務取締役	関係会社に関する事項管掌、総務に関する事項管掌	米 山 克 巳	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成7年1月 平成10年2月 平成12年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社総務本部経理部長代理 当社企画室B C C推進グループ長 当社総務本部経理部長 当社総務本部財務部長 当社取締役総務本部長兼財務部長就任 当社常務取締役総務本部長兼財務部長就任 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役総務本部長就任 当社常務取締役関係会社に関する事項管掌、総務に関する事項管掌就任(現任)	(注)3	31
取締役	執行役員 総務本部長兼 総務部長	成 田 智 志	昭和35年9月20日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年10月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社営業本部第一営業部長代行 当社営業本部条鋼営業部長代行 当社営業本部加工品営業部長兼大阪営業所長兼名古屋営業所長 当社総務本部総務部長 当社副総務本部長兼総務部長 当社執行役員総務本部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務本部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		棚橋章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 トピー工業株式会社入社 平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理課長 平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成16年7月 同社スチール事業部総括部長 平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー(現任)	(注)3	
取締役		岡田明彦	昭和35年2月28日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年8月 伊藤忠インターナショナル会社(サンフランシスコ駐在) 平成11年7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長(兼)非鉄金属部門ディール管理チーム 平成13年4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長 平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長 平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ長(兼)上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在) 平成21年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 平成24年4月 同社東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(上海駐在) 平成26年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野久	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成2年4月 同社企画第一部業務課長 平成3年4月 同社積立業務部業務課長 平成5年4月 同社社長室特別補佐役 平成7年4月 同社西東京支店八王子支社長 平成11年7月 同社中部業務部長 平成12年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社へ出向 平成14年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 平成16年4月 株式会社損害保険ジャパン医療・福祉開発部長 平成17年4月 同社執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 平成18年9月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 平成22年6月 同社取締役退任 平成22年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		近藤信行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 トビー工業株式会社入社 平成4年10月 ~ 株式会社トビースペリア監査役兼任 平成6年7月 トビー工業株式会社経営企画室兼法務部主幹 平成6年4月 トビー工業株式会社経営企画室兼法務部主幹 平成6年7月 同社総務部主幹 平成8年7月 明海発電株式会社代表取締役社長 平成10年2月 トビー工業株式会社総務部法務担当部長 平成10年2月 明海発電株式会社取締役退任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 毅	昭和35年4月2日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月	トピー工業株式会社入社 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 同社豊橋製造所製鋼工場長 明海ガス株式会社代表取締役社長 トピー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 同社経営企画部特命担当部長 当社監査役就任(現任) 明海ガス株式会社取締役退任 トピー工業株式会社技術統括部長(現任)	(注)6	
計							70

- (注) 1 取締役棚橋章、取締役岡田明彦の両氏は、社外取締役である。
2 常勤監査役中野久、常勤監査役近藤信行および監査役中村毅の3氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役中野久氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役近藤信行氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役中村毅氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社は、執行役員制度を導入している。
本有価証券報告書提出日現在で、当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役職名	氏名	担当職掌
常務執行役員	遠藤 英夫	生産本部長
常務執行役員	池津 敏郎	営業本部長兼条鋼営業部長
執行役員	高橋 秀一	営業本部副本部長兼購買部長
執行役員	松原 光成	生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 秀一	昭和29年10月3日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年5月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社営業本部第二営業部長代行 当社営業本部加工品営業部長代行 当社営業本部加工品営業担当部長 当社営業本部購買担当部長 当社営業本部購買部長 当社副営業本部長兼購買部長 当社執行役員営業本部副本部長兼購買部長(現任)	14

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、また、執行役員制度を導入することで、経営の機能を「意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、意思決定の迅速化、並びに業務執行責任の明確化を図っている。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会(提出日現在、取締役5名のうち2名が社外取締役)は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。

経営会議は、提出日現在、常勤取締役(3名)と執行役員(4名)で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、3名の監査役(全員が社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役及び執行役員又は使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものである。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会において法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び社員の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室(2名)を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として棚橋章氏、岡田明彦氏の2名を選任している。

棚橋章氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

岡田明彦氏は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の売買取引関係がある。

社外取締役の選任理由は、両氏の豊富な経験と専門的知識等を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として中野久氏、近藤信行氏、中村毅氏の3名を選任している。

中野久氏は、当社の第5位(自己株式を除く)株主である株式会社損害保険ジャパンの出身であり、当社と同社との間には、保険契約と資金の借入があり、当社の支払保険料は売上原価と販売費及び一般管理費の合計の1%未満であり、同社からの借入金は借入金総額の5%未満である。

近藤信行氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

中村毅氏は、トピー工業株式会社の技術統括部長であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と専門的知識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、中野久氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めていないが、これまでの経歴や期待される役割等を総合的に判断して決定している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,341	79,233			3,108	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,058	11,860			198	1
社外役員	21,071	20,755			316	2

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)
- 2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内である。(平成25年6月20日 第97回定時株主総会決議)
- 3 当社は、平成25年6月20日開催の第97回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各取締役及び各監査役の退任時とすることを決議した。表中の退職慰労金には、廃止日までの当事業年度中の計上額を記載している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
20,001	3	使用人分としての給与である。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計している。

取締役の報酬には、定額報酬及び業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与がある。

業績連動報酬は、前連結会計年度の連結業績と個人業績に連動するものとし、連結業績は、前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と経営活動、同業他社水準、その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出する。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	929,591千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	372,851	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	97,500	191,490	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	154,717	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	119,633	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	21,725	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	9,576	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	4,162	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,212	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	382	取引関係の円滑化のため

(注) (株)大光銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	367,996	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	67,500	179,010	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	145,934	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	139,808	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	22,271	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	8,284	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	5,329	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,436	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	499	取引関係の円滑化のため

(注) (株)大光銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	11,410	12,754	210		6,319

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 阿 部 和 人	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 渡 邊 芳 明	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものである。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	200	19,000	
連結子会社				
計	19,000	200	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,241	3,371,556
受取手形及び売掛金	4 4,667,199	4,500,552
電子記録債権	1,936,541	1,996,232
たな卸資産	1 3,195,839	1 3,691,062
繰延税金資産	90,233	194,758
その他	24,865	110,483
貸倒引当金	15,512	21,222
流動資産合計	14,767,408	13,843,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,203,764	8,314,067
減価償却累計額	5,271,337	5,449,665
建物及び構築物(純額)	2 2,932,426	2 2,864,402
機械装置及び運搬具	19,445,919	19,702,922
減価償却累計額	16,797,781	16,832,810
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,648,137	2 2,870,112
工具、器具及び備品	1,877,454	1,859,606
減価償却累計額	1,612,212	1,581,455
工具、器具及び備品(純額)	2 265,241	2 278,151
土地	2 1,782,632	2 1,769,141
リース資産	93,625	116,333
減価償却累計額	29,679	50,665
リース資産(純額)	63,946	65,667
有形固定資産合計	7,692,384	7,847,475
無形固定資産		
投資その他の資産	14,669	16,694
投資有価証券	2, 3 1,004,573	2, 3 1,008,059
繰延税金資産	199,577	178,171
その他	79,482	86,303
貸倒引当金	16,933	16,681
投資その他の資産合計	1,266,700	1,255,851
固定資産合計	8,973,754	9,120,021
資産合計	23,741,162	22,963,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,117,018	5,927,980
短期借入金	2 1,092,452	2 939,764
未払法人税等	106,985	31,890
その他	4 743,554	914,333
流動負債合計	8,060,010	7,813,967
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	2 534,434	2 350,970
退職給付引当金	650,989	
役員退職慰労引当金	125,352	
退職給付に係る負債		679,966
資産除去債務	6,469	6,541
その他	40,630	112,087
固定負債合計	1,507,875	1,299,565
負債合計	9,567,886	9,113,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,559,492	10,269,855
自己株式	81,268	138,691
株主資本合計	13,847,100	13,500,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,845	234,346
退職給付に係る調整累計額		20,819
その他の包括利益累計額合計	198,845	213,527
少数株主持分	127,330	136,342
純資産合計	14,173,276	13,849,910
負債純資産合計	23,741,162	22,963,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	20,254,808	20,951,501
売上原価	1 17,321,231	1 18,793,284
売上総利益	2,933,577	2,158,217
販売費及び一般管理費	2, 3 2,465,632	2, 3 2,454,041
営業利益又は営業損失()	467,944	295,824
営業外収益		
受取利息	764	487
受取配当金	25,313	27,637
その他	41,566	19,400
営業外収益合計	67,645	47,526
営業外費用		
支払利息	38,647	19,630
手形売却損	1,228	1,375
その他	6,910	4,466
営業外費用合計	46,785	25,472
経常利益又は経常損失()	488,804	273,770
特別利益		
固定資産売却益	4 5,075	4 4,152
投資有価証券売却益		24,295
受取保険金		7,576
保険解約返戻金	1,358	
特別利益合計	6,434	36,025
特別損失		
固定資産売却損	5 8,346	5 2,448
減損損失	6 14,556	6 13,490
固定資産除却損	7 14,494	7 22,744
ゴルフ会員権評価損	1,774	
その他		2,163
特別損失合計	39,170	40,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456,068	278,593
法人税、住民税及び事業税	119,330	46,238
法人税等調整額	54,574	93,686
法人税等合計	173,905	47,448
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	282,162	231,145
少数株主利益又は少数株主損失()	2,796	9,766
当期純利益又は当期純損失()	284,959	240,911

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	282,162	231,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,161	35,556
その他の包括利益合計	¹ 138,161	¹ 35,556
包括利益	420,323	195,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,120	205,411
少数株主に係る包括利益	2,796	9,822

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,403,609	22,779	13,749,705
当期変動額					
剰余金の配当			129,076		129,076
当期純利益			284,959		284,959
自己株式の取得				58,488	58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			155,883	58,488	97,394
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	81,268	13,847,100

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,684		60,684	131,206	13,941,597
当期変動額					
剰余金の配当					129,076
当期純利益					284,959
自己株式の取得					58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	138,161		138,161	3,876	134,284
当期変動額合計	138,161		138,161	3,876	231,679
当期末残高	198,845		198,845	127,330	14,173,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	81,268	13,847,100
当期変動額					
剰余金の配当			48,725		48,725
当期純損失()			240,911		240,911
自己株式の取得				57,423	57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,636	57,423	347,060
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	138,691	13,500,040

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	198,845		198,845	127,330	14,173,276
当期変動額					
剰余金の配当					48,725
当期純損失()					240,911
自己株式の取得					57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,500	20,819	14,681	9,012	23,693
当期変動額合計	35,500	20,819	14,681	9,012	323,366
当期末残高	234,346	20,819	213,527	136,342	13,849,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456,068	278,593
減価償却費	717,472	756,229
減損損失	14,556	13,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,742	650,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		647,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,765	125,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,389	5,458
受取利息及び受取配当金	26,078	28,125
支払利息	39,875	21,006
有形固定資産売却損益(は益)	3,270	1,703
有形固定資産除却損	14,494	22,744
投資有価証券売却損益(は益)		24,295
売上債権の増減額(は増加)	544,730	107,076
たな卸資産の増減額(は増加)	175,791	495,223
仕入債務の増減額(は減少)	198,346	189,038
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,532	56,090
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,320	192
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,012	21,961
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,097	71,241
未払消費税等の増減額(は減少)	100,246	5,645
ゴルフ会員権評価損	1,774	
受取保険金		7,576
保険解約損益(は益)	1,358	
その他	7,130	5,338
小計	1,603,659	201,266
利息及び配当金の受取額	26,090	28,156
利息の支払額	38,051	19,174
法人税等の支払額	71,705	158,336
法人税等の還付額	11,870	13,363
保険金の受取額		3,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,863	333,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44,525	12,000
定期預金の預入による支出	58,001	24,002
投資有価証券の取得による支出	608	11,146
投資有価証券の売却による収入		89,750
有形固定資産の取得による支出	409,298	765,131
有形固定資産の売却による収入	7,239	5,132
無形固定資産の取得による支出	5,128	6,709
その他の収入	14,215	8,003
その他の支出	19,475	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,531	713,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	50,000
長期借入れによる収入		80,000
長期借入金の返済による支出	718,240	466,152
自己株式の取得による支出	58,488	57,423
配当金の支払額	129,219	49,033
少数株主への配当金の支払額	1,080	810
リース債務の返済による支出	16,882	18,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,910	461,830
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	818,578	1,508,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,500,719	4,682,141
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,682,141	¹ 3,173,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

北国酸素㈱については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東日本製鋼協同組合

(関連会社としなかった理由)

当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が679,966千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が20,819千円減少している。

なお、1株当たり純資産額は1.09円減少している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」17,460千円、「その他」24,106千円は、「その他」41,566千円として組み替えている。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議した。

これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」103,620千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,800,032千円	2,365,009千円
仕掛品	67,463千円	67,336千円
原材料及び貯蔵品	1,328,344千円	1,258,716千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,608,704千円	1,595,019千円
機械装置及び運搬具	2,361,867千円	2,587,940千円
工具、器具及び備品	1,068千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
計	4,054,467千円	4,265,786千円

工場財団組成外分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	421,559千円	399,784千円
土地	1,204,888千円	1,191,481千円
投資有価証券	470,727千円	421,132千円
計	2,097,174千円	2,012,398千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	757,494千円	605,080千円
長期借入金	418,960千円	238,880千円
計	1,176,454千円	843,960千円

3 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	578,794千円	
支払手形	234,575千円	
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	77,669千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	3,875千円	855千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,315,687千円	1,299,865千円
給料	327,248千円	328,827千円
貸倒引当金繰入額	70千円	5,916千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,409千円	5,827千円
退職給付費用	30,590千円	29,006千円
租税公課	32,850千円	28,579千円
減価償却費	52,790千円	59,725千円
試験研究費	4,757千円	2,880千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	4,757千円	2,880千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,020千円	3,923千円
工具、器具及び備品	55千円	229千円
計	5,075千円	4,152千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	8,346千円	2,448千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	14,556千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	13,490千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,412千円	11,178千円
機械装置及び運搬具	5,497千円	9,999千円
工具、器具及び備品	4,585千円	1,566千円
計	14,494千円	22,744千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159,111千円	82,088千円
組替調整額		24,725千円
税効果調整前	159,111千円	57,362千円
税効果額	20,950千円	21,805千円
その他有価証券評価差額金	138,161千円	35,556千円
その他の包括利益合計	138,161千円	35,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,066	367,871		479,937

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりである。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 367,000株
単元未満株式の買取りによる増加 871株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,937	317,308		797,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 316,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,759	1.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,868,241千円 186,100千円	3,371,556千円 198,103千円
現金及び現金同等物	4,682,141千円	3,173,452千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,133千円	4,910千円
1年超	4,642千円	17,165千円
合計	7,775千円	22,076千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	16,206千円	35,176千円	51,382千円
減価償却累計額相当額	16,206千円	35,176千円	51,382千円
期末残高相当額			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

前連結会計年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はない。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	7,503千円	
減価償却費相当額	7,503千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によって算定している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債(私募債)及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,868,241	4,868,241	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	4,667,199 5,845		
	4,661,353	4,661,353	
(3) 電子記録債権	1,936,541	1,936,541	
(4) 投資有価証券	936,551	936,551	
資産計	12,402,688	12,402,688	
(1) 支払手形及び買掛金	6,117,018	6,117,018	
(2) 短期借入金	1,092,452	1,092,452	
(3) 未払法人税等	106,985	106,985	
(4) 社債	150,000	149,999	0
(5) 長期借入金	534,434	532,834	1,599
負債計	8,000,889	7,999,289	1,600

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 社債、(5) 長期借入金

長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,868,241	
受取手形及び売掛金	4,667,199	
電子記録債権	1,936,541	
合計	11,471,982	

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債			150,000		
長期借入金	220,644	218,102	77,052	7,337	11,299
合計	220,644	218,102	227,052	7,337	11,299

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債(私募債)及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,371,556	3,371,556	
(2) 受取手形及び売掛金	4,500,552		
貸倒引当金()	11,761		
	4,488,790	4,488,790	
(3) 電子記録債権	1,996,232	1,996,232	
(4) 投資有価証券	940,036	940,036	
資産計	10,796,615	10,796,615	
(1) 支払手形及び買掛金	5,927,980	5,927,980	
(2) 短期借入金	939,764	939,764	
(3) 未払法人税等	31,890	31,890	
(4) 社債	150,000	149,842	157
(5) 長期借入金	350,970	349,789	1,180
負債計	7,400,604	7,399,266	1,338

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 社債、(5) 長期借入金
長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。
なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,371,556	
受取手形及び売掛金	4,500,552	
電子記録債権	1,996,232	
合計	9,868,341	

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	730,123	471,576	258,547
	その他	14,227	11,844	2,383
	小計	744,350	483,420	260,930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	192,200	212,083	19,882
合計		936,551	695,503	241,048

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	912,623	615,626	296,997
	その他	14,758	12,868	1,890
	小計	927,382	628,494	298,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,654	13,131	477
合計		940,036	641,626	298,410

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	89,750	24,295	
合計	89,750	24,295	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	(千円)	928,079
ロ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額	(千円)	212,538
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(千円)	715,540
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	64,551
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	(千円)	650,989

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	(千円)	80,636
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	32,275
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	(千円)	112,912
ニ その他	(千円)	26,783
ホ 合計(ハ+ニ)	(千円)	139,696

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ニ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	715,540千円
退職給付費用	76,809千円
退職給付の支払額	99,343千円
制度への拠出額	13,039千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>679,966千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	209,887千円
年金資産	209,887千円

非積立型制度の退職給付債務	679,966千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>679,966千円</u>

退職給付に係る負債	679,966千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>679,966千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	76,809千円
会計基準変更時差異の費用処理額	32,275千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>109,084千円</u>

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,375千円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	52,791千円	50,466千円
貸倒引当金	10,173千円	11,940千円
減損損失	87,791千円	92,564千円
投資有価証券評価損	61,916千円	61,916千円
役員退職慰労引当金	45,615千円	
未払役員退職慰労金		37,193千円
退職給付引当金	235,263千円	
退職給付に係る負債		242,047千円
繰越欠損金		141,735千円
その他	57,860千円	48,113千円
繰延税金資産小計	551,411千円	685,978千円
評価性引当額	214,300千円	243,214千円
繰延税金資産合計	337,110千円	442,764千円
繰延税金負債		
未収事業税	1,062千円	1,525千円
その他有価証券評価差額金	42,202千円	64,008千円
その他	7,817千円	7,864千円
繰延税金負債合計	51,081千円	73,398千円
繰延税金資産の純額	286,028千円	369,366千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	90,233千円	194,758千円
固定資産 繰延税金資産	199,577千円	178,171千円
固定負債 その他	3,782千円	3,563千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(当連結会計年度)

税金等調整前当期純損失のため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更される。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,207千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	6,397千円	6,469千円
時の経過による調整額	71千円	72千円
期末残高	6,469千円	6,541千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株	4,350,531
阪和興業株	3,139,093

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株	5,639,514
阪和興業株	3,092,911

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	14,556

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	13,490

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、糸鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.1 間接 1.3	当社製品の販売、 役員の兼任	形鋼・加工 製品の販売	875,659	売掛金	340,867

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、糸鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	862,563	売掛金	83,814
									電子記録債権	232,541
							半製品の購 入	7,316		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接間接 1.3	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	881,657	売掛金	464,941
							原材料等の購入他	2,197,846	買掛金	1,431,681
							設備の購入	62,100	未払金	59,041
							事務所の賃貸	840		
							事務所の賃借	660		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接間接 1.4	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	858,545	売掛金	395,661
							原材料等の購入他	2,796,437	買掛金	1,457,939
							設備の購入	218,304	未払金	218,316
							事務所の賃貸	840		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	1,630	売掛金	256,842

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	14,423	売掛金	271,326

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	720.67円	715.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	14.43円	12.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	284,959	240,911
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	284,959	240,911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,744,658	19,367,737

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,173,276	13,849,910
普通株式に係る純資産額(千円)	14,045,946	13,713,567
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	127,330	136,342
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	479,937	797,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,490,063	19,172,755

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第2回無担保社債	平成23年9月22日	150,000	150,000	0.650	無担保	平成28年9月21日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		150,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,000	695,000	1.392	
1年以内に返済予定の長期借入金	447,452	244,764	1.036	
1年以内に返済予定のリース債務	12,044	15,904		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	534,434	350,970	1.138	平成27年12月 ～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,093	35,528		平成27年8月 ～平成30年12月
その他有利子負債				
合計	1,674,023	1,342,167		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,222	90,112	7,337	8,004
リース債務	14,104	12,340	7,873	1,208

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,950,252	10,134,484	15,436,468	20,951,501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	11,364	119,248	298,810	278,593
四半期(当期)純損失() (千円)	5,817	121,165	241,499	240,911
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.30	6.22	12.43	12.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	0.30	5.92	6.22	0.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940,126	2,588,071
受取手形	5 1,672,785	1,915,942
売掛金	3 3,733,411	3 3,288,910
電子記録債権	1,936,541	3 1,996,232
製品	925,315	1,155,231
半製品	769,051	1,109,752
原材料	720,809	614,658
仕掛品	1 10,885	1 15,199
貯蔵品	322,921	330,424
前払費用	4,194	2,792
繰延税金資産	43,526	156,768
未収収益	29	
未収入金	3 6,009	3 4,231
未収消費税等		60,390
未収還付法人税等		37,997
その他	1,848	1,251
貸倒引当金	16,066	21,771
流動資産合計	14,071,391	13,256,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,357,862	2 2,305,739
構築物	2 322,801	2 312,265
機械及び装置	2 2,407,727	2 2,638,341
車両運搬具	14,832	10,787
工具、器具及び備品	2 256,548	2 265,601
土地	2 1,199,782	2 1,186,291
リース資産	39,102	27,834
有形固定資産合計	6,598,656	6,746,861
無形固定資産		
商標権	617	539
ソフトウェア	6,186	5,629
その他	1,976	3,027
無形固定資産合計	8,780	9,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2 960,411	2 957,104
関係会社株式	441,696	437,896
出資金	390	593
繰延税金資産	159,892	140,052
その他	24,979	25,143
貸倒引当金	13,540	13,430
投資その他の資産合計	1,573,829	1,547,358
固定資産合計	8,181,267	8,303,416
資産合計	22,252,658	21,559,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 5 1,926,101	3 1,957,374
買掛金	3 5,134,985	3 5,061,621
短期借入金	2 350,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 372,471	2 200,088
リース債務	6,427	6,427
未払金	3 193,409	273,605
未払費用	3 181,007	3 169,653
未払法人税等	85,044	1,328
未払消費税等	2,157	
預り金	13,691	9,495
設備関係支払手形	5 186,835	276,725
流動負債合計	8,452,131	8,306,320
固定負債		
長期借入金	2 468,106	2 268,018
リース債務	15,744	9,316
退職給付引当金	544,027	542,998
役員退職慰労引当金	78,657	
資産除去債務	5,169	5,241
その他	787	33,405
固定負債合計	1,112,490	858,980
負債合計	9,564,622	9,165,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,138,485	4,866,811
利益剰余金合計	9,206,145	8,934,471
自己株式	81,268	138,691
株主資本合計	12,493,753	12,164,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,282	229,542
評価・換算差額等合計	194,282	229,542
純資産合計	12,688,036	12,394,198
負債純資産合計	22,252,658	21,559,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 19,950,473	2 20,619,678
売上原価	2 17,879,628	2 19,355,706
売上総利益	2,070,844	1,263,971
販売費及び一般管理費	1, 2 1,698,093	1, 2 1,671,443
営業利益又は営業損失 ()	372,751	407,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,825	49,686
受取賃貸料	2 56,253	2 66,345
その他	2 28,513	2 24,623
営業外収益合計	135,591	140,654
営業外費用		
支払利息	29,989	11,420
設備賃貸費用	39,918	41,145
その他	5,681	3,558
営業外費用合計	75,588	56,125
経常利益又は経常損失 ()	432,753	322,942
特別利益		
固定資産売却益	3 55	2, 3 512
投資有価証券売却益		24,295
特別利益合計	55	24,808
特別損失		
固定資産売却損	4 8,346	4 2,448
減損損失	14,556	13,490
固定資産除却損	2, 5 14,430	2, 5 21,208
ゴルフ会員権評価損	1,774	
特別損失合計	39,106	37,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	393,702	335,282
法人税、住民税及び事業税	86,163	2,700
法人税等調整額	68,899	115,033
法人税等合計	155,062	112,333
当期純利益又は当期純損失 ()	238,640	222,949

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		12,690,515	80.8	14,736,645	82.7
労務費		1,194,092	7.6	1,195,717	6.7
経費	1	2,078,975	13.2	2,183,812	12.3
副産物控除	2	258,098	1.6	291,005	1.6
他勘定へ振替	3	7,258	0.0	11,127	0.1
当期製造費用		15,698,226	100.0	17,814,042	100.0
半製品期首たな卸高		827,017		769,051	
仕掛品期首たな卸高		12,145		10,924	
仕入半製品				7,316	
半製品期末たな卸高		769,051		1,109,752	
仕掛品期末たな卸高		10,924		15,199	
当期製品製造原価		15,757,414		17,476,381	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	574,777千円	修繕費	606,773千円
動力費	294,411千円	動力費	339,713千円
減価償却費	581,418千円	減価償却費	605,068千円
外注加工費	28,862千円	外注加工費	23,629千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、営業外費用「その他」への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、固定資産、営業外費用「その他」への振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,028,921	9,096,581
当期変動額							
剰余金の配当						129,076	129,076
当期純利益						238,640	238,640
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						109,563	109,563
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,779	12,442,678	59,579	59,579	12,502,258
当期変動額					
剰余金の配当		129,076			129,076
当期純利益		238,640			238,640
自己株式の取得	58,488	58,488			58,488
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,702	134,702	134,702
当期変動額合計	58,488	51,075	134,702	134,702	185,777
当期末残高	81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145
当期変動額							
剰余金の配当						48,725	48,725
当期純損失()						222,949	222,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						271,674	271,674
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036
当期変動額					
剰余金の配当		48,725			48,725
当期純損失()		222,949			222,949
自己株式の取得	57,423	57,423			57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,260	35,260	35,260
当期変動額合計	57,423	329,097	35,260	35,260	293,837
当期末残高	138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月20日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議した。

これに伴い、当事業年度において、当社の「役員退職慰労引当金」65,340千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,450,845千円	1,443,596千円
構築物	157,859千円	151,423千円
機械及び装置	2,361,867千円	2,587,940千円
工具、器具及び備品	1,068千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
計	4,054,467千円	4,265,786千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	224,065千円	209,484千円
土地	647,974千円	634,566千円
投資有価証券	470,727千円	421,132千円
計	1,342,766千円	1,265,183千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	418,960千円	238,880千円
1年内返済予定の長期借入金	329,980千円	180,080千円
短期借入金	350,000千円	350,000千円
計	1,098,940千円	768,960千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,385,085千円	1,353,012千円
短期金銭債務	1,333,125千円	1,465,351千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
北越興業(株)	87,482千円	77,474千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	577,144千円	
支払手形	558,543千円	
設備関係支払手形	76,031千円	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,022,670千円	1,013,719千円
給料	179,867千円	178,651千円
貸倒引当金繰入額		5,916千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,229千円	3,622千円
退職給付費用	25,951千円	25,933千円
減価償却費	24,488千円	23,533千円
おおよその割合		
販売費	60.7%	60.8%
一般管理費	39.3%	39.2%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	924,628千円	901,108千円
仕入高	2,090,230千円	2,045,345千円
その他の営業取引	932,556千円	924,917千円
営業取引以外の取引による取引高	113,504千円	94,073千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置		283千円
工具、器具及び備品	55千円	229千円
計	55千円	512千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	8,346千円	2,448千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	4,412千円	1,348千円
構築物		9,600千円
機械及び装置	5,433千円	8,738千円
工具、器具及び備品	4,585千円	1,522千円
計	14,430千円	21,208千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	28,111千円	27,231千円
退職給付引当金	195,543千円	192,112千円
役員退職慰労引当金	28,222千円	
未払役員退職慰労金		23,117千円
貸倒引当金	10,716千円	12,454千円
減損損失	87,791千円	92,564千円
投資有価証券評価損	60,557千円	60,557千円
繰越欠損金		123,547千円
会員権評価損	10,826千円	10,826千円
その他	14,088千円	6,368千円
繰延税金資産小計	435,858千円	548,780千円
評価性引当額	190,738千円	187,225千円
繰延税金資産合計	245,120千円	361,555千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,701千円	63,333千円
未収事業税		1,401千円
繰延税金負債合計	41,701千円	64,734千円
繰延税金資産の純額	203,418千円	296,820千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前事業年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(当事業年度)

税引前当期純損失のため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更される。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,982千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,357,862	91,481	1,348	142,256	2,305,739	3,786,158
	構築物	322,801	14,797		25,333	312,265	891,856
	機械及び装置	2,407,727	605,638	5,565	369,458	2,638,341	14,264,203
	車両運搬具	14,832			4,045	10,787	53,594
	工具、器具及び備品	256,548	123,180	6,716	107,409	265,601	1,515,230
	土地	1,199,782		13,490 (13,490)		1,186,291	
	リース資産	39,102			11,267	27,834	38,010
	建設仮勘定		115,301	115,301			
	計	6,598,656	950,399	142,423 (13,490)	659,771	6,746,861	20,549,053
無形固定資産	商標権	617			78	539	
	ソフトウェア	6,186	1,443		2,000	5,629	
	その他	1,976	1,082		31	3,027	
	計	8,780	2,525		2,110	9,196	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	72,411千円	福利厚生施設	浴場関係設備
機械及び装置	437,822千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	89,307千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	64,203千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	40,765千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	4,350千円	6号クレーン更新に伴う除却
工具、器具及び備品	3,818千円	圧延ロール売却
	2,404千円	圧延ロール除却
建設仮勘定	115,301千円	浴場関係設備等の完成に伴う本勘定への振替

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,606	21,771	16,176	35,201
役員退職慰労引当金	78,657	3,622	82,280	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成25年12月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月11日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用している(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。